

## 2010簿記・会計【解説】

### 簿記・会計 解説

#### 第1問 A

問1 (ア)に入るものは1「総勘定元帳を主要簿、仕訳帳を補助簿という。」  
総勘定元帳、仕訳帳とも主要簿である。補助簿は主要簿では補えない詳細な内容を記録する帳簿のことで現金出納帳、仕入帳、買掛金元帳などがあります。

問2-(1) (イ)に入るものは2「5/買2」  
仕訳帳から買掛金の勘定元帳と買掛金元帳の2冊に転記しているため、それぞれの元丁(勘定元帳の5ページと買掛金元帳の2ページ)を記入する。

問2-(2) (ウ)に入るものは3「統制」勘定

問3 (エ)に入るものは3「振替」仕訳  
決算で収益、費用を損益に置き換え、当期純利益(純損失)を求める仕訳のこと。

問4 (オ)に入るものは0「繰越試算表」  
繰越試算表は決算時の資産・負債・資本の期末残高の照合のために作成される表。  
精算表は資産・負債・資本に収益・費用を加え決算手続きを行うための表。精算表を元に貸借対照表、損益計算書が作られる。

問5 . 総勘定元帳の商品、商品売買益の勘定元帳から今期の商品および商品売買益の取引の仕訳を表すと

現金	240	商品	240
売掛金	270	商品	270
商品	520	買掛金	500
現金	160	商品売買益	160
売掛金	180	商品売買益	180

これらの仕訳を3分法により仕入、売上で書き表すと

現金	240	売上	240
売掛金	270	売上	270
仕入	520	買掛金	500
現金	160	売上	160
売掛金	180	売上	180

商品売買による収益は売上にあたるため、上の仕訳の売上の合計  $240+270+160+180 = 850$  円が求める総額である。

問6 .  
(1) 資料1より

資産 = (現金、売掛金、商品、備品の繰越高の合計)  
=  $150 + 350 + 200 + 320 = 1020$   
資本 = (資本金の繰越高) = 500

となるため、

負債 = (資産 - 資本) = 1020 - 500 = ¥520 (解答群の 5 .)

資料 1 において負債の勘定は買掛金と借入金であるため、買掛金の繰越高は  $520 - 250 = 270$  である。

(2) 合計試算表の貸借の合計額は仕訳帳の決算仕訳前の借方、貸方の額 ¥3,980 (解答群の b .) である。

(3) 仕訳表の決算仕訳から当期の費用は ¥470 (解答群の 4 .) である。

(4) 資本金の勘定元帳の空欄は決算日 12/31 の借方であるため、空欄には当期の純 (損失) である。  $600 - 520 = ¥80$  (解答群の 1 .) が入る。

なお、これらの解答に基づいて資料 2 の勘定元帳の空欄を埋めると以下のようになる。

買掛金			6	
	現金	450	1/1 (前期繰越)	(270)
12/31	次期繰越	(320)	商品	270
		(770)		(770)

資本金			7	
12/31	(損益)	(80)	1/1 前期繰越	500
	次期繰越	520	現金	100
		600		600

商品売買益			8	
(12/31)	(損益)	340	現金	160
	/		売掛金	180
		340		340

簿記・会計 解説

第1問 B

資料1の14日までの取引の仕訳を行い、必要な伝票を調べる。6日と12日の商品売買についてはいったん掛取引をして、別々に起票をするため、以下の通りになる。

1日:	前払金	30	当座	30	振替伝票
2日:	注文のみであるため、仕訳はなし				
3日:	買掛金	20	支払手形	20	振替伝票
5日:	未収金	10	備品売却益	10	振替伝票
6日:	売掛金	80	売上	80	売上傳票
	現金	30	売掛金	30	入金伝票
	受取手形	50	売掛金	50	振替伝票
7日:	買掛金	30	当座預金	30	振替伝票
	買掛金	50	当座借越	50	振替伝票
8日:	売掛金	100	売上	100	売上傳票
11日:	雑損	180	備品	180	振替伝票
12日:	売掛金	60	売上	60	売上傳票
	現金	60	売掛金	60	入金伝票
13日:	備品	100	現金	100	出金伝票
	備品	200	未払金	200	振替伝票
14日:	当座借越	50	現金	50	出金伝票
	当座預金	70	現金	70	出金伝票

問1. 上の仕訳より、簿記上の取引でないものは2日の取引の1つのみである。

問2. (1) 3月3日の取引:

借方には買掛金があるため負債の減少(解答群の3.)

貸方には支払手形があるため負債の増加(解答群の2.)

(2) 3月5日の取引:

借方には未収金があるため資産の増加(解答群の0.)

貸方には備品売却益があるため収益の発生(解答群の6.)

問3(チ)の伝票は以下の仕訳に対応する。

3/6 現金 30 売掛金 30

よって伝票は0.の入金伝票である。

問4(ツ)の勘定がある伝票は以下の仕訳に対応する。

3/1 前払金 30 当座預金 30

よって(ツ)に入るのは4.の前払金。

(テ)の勘定がある伝票は以下の仕訳に対応する。

3/7 買掛金 50 当座借越 50

よって(テ)に入るのは6.の当座借越。

(ト)の勘定がある伝票は以下の仕訳に対応する。

3/13	備品	200	未払金	200
------	----	-----	-----	-----

よって(ト)に入るのは9.の未払金。

問5.資料2の伝票から3月15日の取引の仕訳は以下の通りになる。

仕入	50	買掛金	50
買掛金	30	売掛金	30

この取引は仕入に対する買掛金の一部を得意先からの売掛金で支払うことに対応するため、あてはまる取引は0.である。

問6.上の3月1日から14日までの仕訳から

- (1) 起票された出金伝票は3枚(13日に1枚、14日に2枚)
- (2) 起票された売上傳票は3枚(6日、8日、12日)

簿記・会計 解説

第2問

問1 . 資料2の試用仮売上の勘定元帳から試用品勘定の残高は  $90 - 62 = 28$  となる。

問2 . 資料1の取引の仕訳は以下の通り

21日:	売掛金	15	売上	15
	: 試用仮売上	28	試用売掛金	28
22日:	未着商品	25	買掛金	25
23日:	積送品	16	仕入	16
24日:	資本金	5	仕入	5
25日:	前受金	8	売上	20
	売掛金	12		
28日:	仕入	25	未着商品	25
30日:	仕入	16	積送品	16
	現金	18	売上	18

これより資料2の総勘定元帳は以下の通りになる。

買掛金	
993	1070
	12/22 [未着商品] (25)

売上	
45	1930
	12/21 (売掛金) 15
	12/25 [諸口] (20)
	12/30 現金 (18)

仕入	
1050	28
12/28 (未着商品) 25	12/23 [積送品] 16
12/30 [積送品] 16	12/24 [資本金] 5

試用仮売上	
62	90
12/21 (試用売掛金) (28)	

以上より

ウ : 3 . 未着商品    エ : 0 . 諸口    オ : 2 . 積送品    カ : 9 . 資本金

問3 . 資料3の事項を仕訳を行うと以下の通りになる。

- 1-(1) : 貨物代表証券を売ったため、商品は「未着商品」として仕訳をしている。  
 売り上げについては「未着商品」を「仕入」に置き換えて仕訳を行う。

仕入 14 未着商品 14  
 売掛金 20 売 上 20

- 1-(2) : 資料4より現金の残高は

残高試算表 147 貸借対照表 154

であるため、現金の差額は  $154 - 147 = 7$  (借方) である。このうち ¥ 3 は立替金の受取り分で、残額の ¥ 4 は原因が不明であるため雑益となる。

現金 7 立替金 3  
 雑益 4

- 1-(3) : 不渡手形 ¥ 6 を貸し倒れとして処理するが、資料4より貸倒引当金は ¥ 5 であるため、残りの ¥ 1 は貸倒償却として仕訳をする。

貸倒引当金 5 不渡手形 6  
 貸倒償却 1

以上の未記帳事項により修正した残高試算表は以下の通りになる。

勘定科目	残高試算表		勘定科目	残高試算表	
	借方	貸方		借方	貸方
現金	147		現金	154	
当座預金	181		当座預金	181	
受取手形	( )		受取手形	( )	
不渡手形	6		不渡手形	0	
売掛金	120		売掛金	140	
貸倒引当金		5	貸倒引当金		0
有価証券	84		有価証券	84	
繰越商品	118		繰越商品	118	
未着商品	14		未着商品	0	
立替金	12		立替金	9	
備品	320		備品	320	
備品 減価償却 累計額		( )	備品 減価償却 累計額		( )
支払手形		59	支払手形		59
買掛金		[キ][ク]	買掛金		[キ][ク]
借入金		200	借入金		200
資本金		500	資本金		500
売上		1,[ケ][コ][サ]	売上		1,[ケ][コ][サ] +20
仕入	1,492		仕入	1,506	
給料	232		給料	232	
支払家賃	90		支払家賃	90	
支払利息	4		支払利息	4	

(金額が変更したものは太字で書かれている。金額 0 の箇所は実際は 0 を書く必要はないが、備忘として記入している)

2: 繰越商品の仕訳は以下の通り

仕入	118	繰越商品	118
繰越商品	135	仕入	135

3: 残高試算表と 1-(1) の仕訳から売掛金の修正後の残高は 140。一方、受取手形の残高は不明である。以上より見積もる貸倒引当金は

$$(\text{受取手形} + 140) \times \frac{4}{100}$$

となる。1-(3) から残高試算表の貸倒引当金は ¥ 0 になった。その後、上の見積もり分を引当金にあてている。貸借対照表から引当金が ¥ 8 と書かれているため

$$(\text{受取手形} + 140) \times \frac{4}{100} = 8 \Rightarrow \text{受取手形} = 8 \times \frac{100}{4} - 140 = 60$$

貸倒引当金の仕訳は以下の通り

貸倒償却	8	貸倒引当金	8
------	---	-------	---

4: 備品の 1 年ごとの減価償却費は

$$320 \times \frac{9}{10} \times \frac{1}{6} = 48$$

よって償却する際の仕訳は

減価償却費	48	備品減価償却累計額	48
-------	----	-----------	----

また、備品は × 3 年 1 月 1 日に取得したため、残高試算表では 2 年分の償却分が累計されている。その減価償却累計額は ¥ 48 × 2 = ¥ 96。

5: 有価証券の評価の変更による仕訳は以下の通りになる。

有価証券評価損	21	有価証券	21
---------	----	------	----

6: 家賃は毎年 4 月 1 日に 1 年分を前払いしている。そのため、決算では支払家賃のうち前払分(翌年の 1 月 ~ 3 月分)を前払家賃に繰延べしなければいけない。また決算の翌日には前払家賃を支払家賃へ再振替をしなければいけない。このため残高試算表の支払家賃の金額は

$$\times 5 \text{ 年 } 1 \text{ 月 } \sim 3 \text{ 月 } (3 \text{ か月分}) + \times 5 \text{ 年 } 4 \text{ 月 } \sim \times 6 \text{ 年 } 3 \text{ 月 } (12 \text{ か月分}) = 15 \text{ ヶ月分}$$

が含まれている。家賃の見直しは行われていないため、1 か月の家賃は同額である。よって 1 か月の家賃は  $90/15 = 6$  である。このうち 3 か月分を前払家賃に繰延べるため、仕訳は以下の通りになる。

前払家賃	18	支払家賃	18
------	----	------	----

8 : 借入金の利息は1年で  $200 \times \frac{3}{100} = 6$ 。よって1か月当たり  $6/12 = 0.5$

8月に利息を支払った後、翌年2月まで利息は支払われないため、9月～12月の4ヶ月は未払となる。よって仕訳は以下の通りになる。

支払利息 2      未払利息 2

以上より精算表は以下の通りになる。

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	147		7				154	
当座預金	181						181	
受取手形	(60)						[ト][ナ]	
不渡手形	6			6				
売掛金	120		20				(140)	
貸倒引当金		5	5	8				8
有価証券	84			21			63	
繰越商品	118		135	118			135	
未着商品	14			14				
立替金	12			3			9	
備品	320						320	
備品 減価償却 累計額		(96)		48				[ネ][ノ][ハ]
支払手形		59						59
買掛金		[キ][ク]						( )
借入金		200						200
資本金		500						500
売上		1,[ケ][コ][サ]		20		( )		
仕入	1,492		132	135	1,[シ][ス][セ]			
給料	232				232			
支払家賃	90			18	(72)			
支払利息	4		2		[ソ]			
	( )	( )						
雑益				4		[テ]		
貸倒償却			9		[ト]			
貸倒償却費			48		(48)			
有価証券評価損			21		[チ][ツ]			
前払家賃			18				[ニ][ヌ]	
未払利息				2				(2)
当期純利益					85			85
			397	397	( )	( )	( )	( )



この表より

仕入から 1, [シ][ス][セ] =  $1,492 + 132 - 135 = 1,489$ .

支払利息から [ソ] =  $4 + 2 = 6$ .

貸倒償却から [タ] = 9.

有価証券評価損から [チ][ツ] = 21.

雑益から [テ] = 4.

受取手形から [ト][ナ] = 60.

前払家賃から [ニ][ヌ] = 18.

備品減価償却累計額から [ネ][ノ][ハ] =  $96 + 48 = 144$ .

よって損益計算書の借方の総額は

$$1,489 + 232 + 72 + 6 + 9 + 48 + 21 + 85 = 1,962$$

一方、貸方は雑益の額が 4 であるため、売上 = 1,958. 以上より 1, [ケ][コ][サ] =  $1,958 - 20 = 1,938$ .

また貸借対照表の借方の総額は

$$154 + 181 + 60 + 140 + 63 + 135 + 9 + 320 + 18 = 1,080.$$

一方、貸方の買掛金以外の総額は

$$8 + 144 + 59 + 200 + 500 + 2 + 85 = 998.$$

よって買掛金の額は [キ][ク] =  $1,080 - 998 = 82$ .

簿記・会計 解説

第3問

資料1～4の帳簿から1月の取引を時間順に仕訳を行うと以下の通りになる。

1日:		消耗品費	3	消耗品	3	仕訳帳
2日:	本店	前期中に行ったため仕訳の必要なし				資料1
	支店	買掛金	400	本店	400	
7日:	本店	消耗品費	10	支店	10	資料1
	支店	本店	10	現金	10	
9日:	本店	仕入	870	支店	870	資料1
	支店	本店	870	仕入	870	
10日:		売掛金	290	売上	290	売掛金元帳
13日:	本店	現金	120	支店	120	資料1
	支店	本店	120	現金	120	
14日:		当座預金	260	現金	260	現金出納帳
15日:	本店	支店	170	当座預金	170	資料1
	支店	給料	170	本店	170	
16日:		受取手形	[ク][ケ]0	売上	[ク][ケ]0	売上帳
17日:		当座預金	356	受取手形	[ク][ケ]0	当座預金出納帳
		手形売却損	4			仕訳帳
		保証債務費用	9	保証債務	9	仕訳帳
18日:		給料	320	当座預金	320	当座預金出納帳
21日:		支払家賃	( )	当座預金	( )	当座預金出納帳
25日:		現金	270	売上	270	現金出納帳
26日:	本店	支店	310	現金	310	資料1
	支店	支払家賃	310	本店	310	
26日:		当座預金	160	売掛金	160	売掛金元帳
28日:		売掛金	540	売上	540	売掛金元帳
30日:		当座預金	240	売掛金	240	当座預金出納帳
		受取手形	450	売掛金	450	仕訳帳
31日:	本店	支店	100	当座預金	100	資料1
	支店	広告費	100	本店	100	

問1.

- 2日の仕訳から [ア] = 買掛金 (解答群の7.)  
 9日の仕訳から [イ] = 仕入 (解答群の9.)  
 7日の仕訳から [ウ] = 消耗品費 (解答群のa.)  
 13日の仕訳から [エ] = 支店 (解答群の1.)  
 14日の仕訳から [オ] = 現金 (解答群の2.)

9日の仕訳から [チ] = 仕入 (解答群の9.)

問2.

- 26日の取引から [カ][キ]0 = 160.  
 17日の取引から [ク][ケ]0 = 356 + 4 = 360.

[コ][サ]0 は売上帳の売掛金の合計（値引きは除く）であるため、 $[コ][サ]0 = 290 + 540 = 830$ .

[シ][ス]0 は30日の売掛金の回収に関する取引であるため、 $[シ][ス]0 = 450$ .

売上帳から売掛金の勘定元帳への転記は売上分と値引き分を区別して記入する。 $[セ]0$  は値引き分の記入に当たるため、 $[セ]0 = 20$

[ソ][タ]0 は当座預金出納帳の支店欄の合計を転記する。当座預金出納帳の31日の欄は支店からの広告費 ¥100 が記入されるため、 $[ソ][タ]0 = 170 + 100 = 270$ .

問3．3つの特殊仕訳帳（現金出納帳、当座預金出納帳、売上帳）のうち二つの特殊仕訳帳に記入されているのは以下の2個の取引である。

- 14日：現金出納帳、当座預金出納帳に記入
- 25日：現金出納帳、売上帳に記入

これらの取引の合計額は  $260 + 270 = 530$ .

問4．2月10日に、1月17日に割り引いた約束手形が決済されたむねの連絡を受けた。このとき保証債務を取り消すため仕訳は以下の通りになる。

（借）保証債務 9      （貸）保証債務費用 9

以上より  $[ト]$  は0．保証債務が入る。

問5．総勘定元帳の支店の欄で前期繰越の金額は ¥590. これは支店の総勘定元帳の本店の欄で前期繰越に対応する。

しかし資料1の取引で、前期に本店が支店の買掛金 ¥400 を支払っているため、

支店における本店勘定の前期末残高  $+ 400 = 590$

が成り立つ。よって、支店における本店勘定の前期末残高は 190 である。